

不良債権の現状

●平成12年度の不良債権処理実績

当行では、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等にそった自己査定基準ならびに償却・引当基準に基づき、半期ごとに実施する自己査定の結果を踏まえ、適正な償却・引当を行っています。

この結果、平成12年度の単体ベースでの不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額を含め総額8,191億円(旧さくら・旧住友銀行合算)となりました。

これは、景気の低迷が長引くなかで、財務内容が悪化している企業あるいは経営自体を抜本的に見直さなければならない企業が増えていることや、担保価値の下落による資産劣化の影響を受けたことに加え、合併後に大きな負担を持ち越すことのないよう、不良債権の前倒し処理を促進した結果です。

なお、平成13年3月末における貸倒引当金残高は1兆958億円(旧さくら・旧住友銀行合算)となりました。(注)

また、連結ベースでの不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額を含め総額9,929億円(旧さくら・旧住友銀行合算)となり、その結果、貸倒引当金残高は1兆2,689億円となりました。

(注)部分直接償却(直接減額)は、1兆5,708億円(旧さくら・旧住友銀行合算、平成12年3月末比292億円増加)となっています。

償却・引当について

個々の取引先について、自己査定に基づいて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分し、その区分ごとに償却・引当基準を定めています。

また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と整合した償却・引当基準を採用しています。

債務者区分	償却・引当基準
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分けを行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上 グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類された 分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち、必要額を算定し個別貸倒引当金を計上
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類された 分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則貸倒償却し、 分類の全額について個別貸倒引当金を計上

自己査定について

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討し、その安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに、各取引先の担保条件等を勘案し、債権の回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて ~ の区分に分類しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類	
分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
分類	回収不能または無価値と判定される資産

平成12年度の処理実績
単 体

(単位：億円)

	2行合算	旧さくら銀行	旧住友銀行
不良債権処理額	10,077	3,171	6,906
貸出金償却	7,414	2,405	5,009
個別貸倒引当金繰入額	1,565	98	1,467
債権売却損失引当金繰入額	529	339	191
共同債権買取機構売却損	317	204	114
延滞債権等売却損	251	85	166
特定海外債権引当勘定繰入額	0	40	40
一般貸倒引当金繰入額 (注)1	1,886	560	1,326
合 計 (貸倒償却引当費用)	8,191	2,611	5,580
貸倒引当金残高	10,958	4,248	6,710
部分直接償却 (直接減額) (注)2	15,708	8,887	6,821

連 結

(単位：億円)

	2行合算	旧さくら銀行	旧住友銀行
貸倒償却引当費用 (連結損益計算書ベース)	9,929	3,466	6,463
貸倒引当金残高	12,689	5,120	7,568
部分直接償却 (直接減額) (注)2	20,095	11,217	8,878

(注) 1. 業務純益に計上しているベース。

2. 金融再生法開示対象外の資産に対する部分直接償却 (直接減額) を含みます。

● 不良債権等の開示

金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」）に基づいて査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分し、各債権額を開示しています。

平成13年3月末における単体ベースでの開示債権額は、正常債権を除き2兆8,225億円（旧さくら・旧住友銀行合算、平成12年3月末比8,180億円減少）となりました。

また、連結ベースでの開示債権額は3兆3,550億円（旧さくら・旧住友銀行合算）となりました。

開示債権の区分

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権額のうち、回収不能または無価値と判定された部分（分類額）を直接償却した残額です。このうち 分類額については全額引当をしていますので、これを除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権となります。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権額です。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外を 分類とし、そのうち個別に必要な金額については個別貸倒引当金を計上しています。
要管理債権	自己査定における要注意先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権です。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権に相当します。したがって、「正常債権」は自己査定における要注意先債権のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先債権」の合計に相当し、相対的に貸倒リスクが小さい債権といえます。

金融再生法に基づく開示債権

旧さくら・旧住友銀行合算

（単位：億円）

	単 体		連 結
		平成12年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,899 (注) ¹	+44	7,773 (注) ²
危険債権	19,431	2,889	21,664
要管理債権	2,894	5,336	4,112
小 計	28,225	8,180	33,550
正 常 債 権	661,578	+1,232	682,906
合 計	689,803	6,949	716,456

(注) 1. 部分直接償却（直接減額）を15,674億円実施しています。
2. 部分直接償却（直接減額）を19,916億円実施しています。

旧さくら銀行

(単位: 億円)

	単 体					連 結
	開示債権額	平成12年3月末比	担保・保証等による 回収可能部分	引当金残高	引当率	開示債権額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,909 ^{(注)1}	38	3,689	236	100.0%	4,896 ^{(注)2}
危険債権	6,797	2,011	3,343	2,462	71.3%	8,032
要管理債権	1,903	2,577	738	203	17.4%	2,273
合 計	12,609	4,627	7,770	2,900	59.9%	15,201

- (注) 1. 部分直接償却(直接減額)を8,852億円実施しています。
2. 部分直接償却(直接減額)を11,182億円実施しています。

旧住友銀行

(単位: 億円)

	単 体					連 結
	開示債権額	平成12年3月末比	担保・保証等による 回収可能部分	引当金残高	引当率	開示債権額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,990 ^{(注)1}	+82	1,882	142	100.0%	2,878 ^{(注)2}
危険債権	12,635	877	4,941	4,192	54.5%	13,632
要管理債権	991	2,759	507	107	22.1%	1,839
合 計	15,616	3,554	7,330	4,441	53.6%	18,349

- (注) 1. 部分直接償却(直接減額)を6,821億円実施しています。
2. 部分直接償却(直接減額)を8,734億円実施しています。

自己査定、開示および償却・引当との関係(旧さくら・旧住友銀行合算、単体)

(単位: 億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率 (注)3
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,899()	担保・保証等による 回収可能部分	全額引当	全額償却 (注)1	個別貸倒引当金 378 (注)2	100%	
実質破綻先		5,571(㊟)	328				
破綻懸念先	危険債権 19,431()	担保・保証等による 回収可能部分	必要額 を引当		個別貸倒引当金48 要管理債権に対する 一般貸倒引当金262	59.7%	
		8,284(㊟)	11,148				
要注意先	要管理債権 2,894() (要管理先債権)	要管理債権中の保全部分 1,245(㊟)			一般貸倒引当金 3,678	15.0% (注)4	
		要管理先債権以外の 要注意先債権					
正常先	正常債権 661,578	正常先債権				平均3.1%	
					特定海外債権引当勘定 200	平均0.2%	
総 計		貸倒引当金 計				10,958	引当率 (注)5 (㊟/㊟)
689,803		㊟個別貸倒引当金+要管理債権 に対する一般貸倒引当金				7,341	
㊟ = + + 28,225		㊟担保・保証等による回収可能部分 (㊟+㊟+㊟) 15,100		㊟左記以外 (㊟-㊟) 13,125			55.9%
		保全率 (㊟+㊟/㊟)					79.5%

- (注) 1. 部分直接償却(直接減額)15,674億円を含みます。
2. 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれています。(破綻先・実質破綻先 50億円、破綻懸念先 105億円)
3. 「正常先」は、債権額に対する引当率を示しています。
「正常先以外」は、開示額から担保・保証等による回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。
4. 「要管理先債権」に非保全額に対する引当率(個別引当先を除く)を示しています。
5. 担保・保証等による回収可能部分控除後債権に対する引当率を示しています。

リスク管理債権

不良債権にかかわるディスクロージャーとしては、金融再生法に基づく開示債権とは別に、銀行法に基づき「リスク管理債権」を開示しています。

平成13年3月末における単体ベースでの開示債権額は2兆

7,326億円(旧さくら・旧住友銀行合算、平成12年3月末比8,239億円減少)となりました。

また、連結ベースでの開示債権額は3兆2,564億円(旧さくら・旧住友銀行合算)となりました。

リスク管理債権 単体

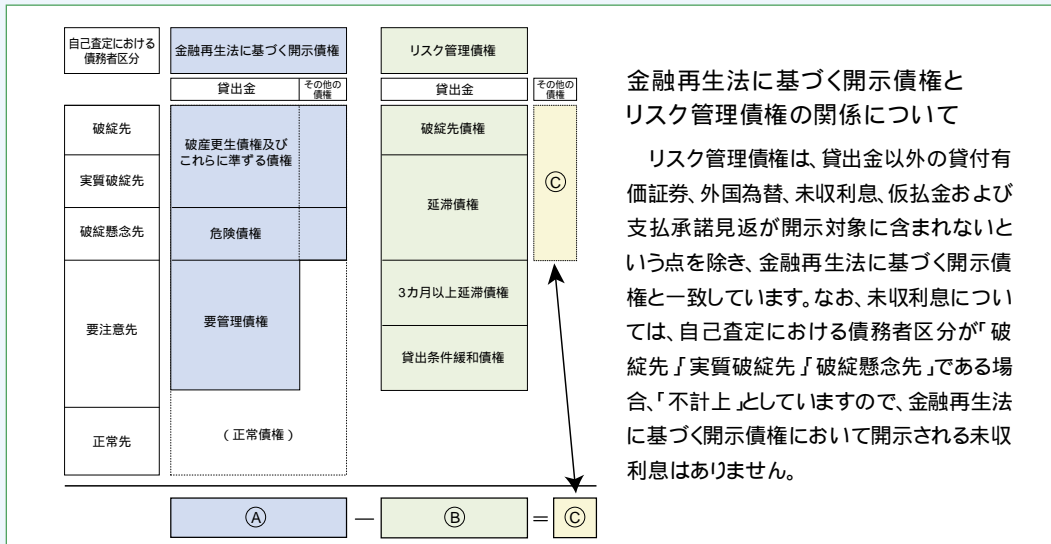
(単位：億円)

	2行合算	貸出金残高比	平成12年3月末比	旧さくら銀行	旧住友銀行
破綻先債権	2,357	(0.4%)	+61	1,748	608
延滞債権	22,075	(3.6%)	2,963	8,499	13,576
3カ月以上延滞債権	1,032	(0.2%)	+276	657	375
貸出条件緩和債権	1,862	(0.3%)	5,612	1,246	616
合計	27,326	(4.4%)	8,239	12,151	15,175
部分直接償却(直接減額)実施額	15,404			8,779	6,625

連結

(単位：億円)

	2行合算	貸出金残高比	平成12年3月末比	旧さくら銀行	旧住友銀行
破綻先債権	2,731	(0.4%)	+95	1,974	757
延滞債権	25,775	(3.9%)	3,590	10,420	15,356
3カ月以上延滞債権	1,258	(0.2%)	+68	759	499
貸出条件緩和債権	2,800	(0.4%)	2,656	1,514	1,286
合計	32,564	(5.0%)	6,084	14,666	17,898
部分直接償却(直接減額)実施額	19,366			10,845	8,521



●不良債権の最終処理（オフバランス化）

平成13年4月に取りまとめられた政府の「緊急経済対策」を受けて、不良債権の最終処理（オフバランス化）実績ならびに新規に破綻懸念先以下となった債権額を公表しています。

平成12年9月末における破綻懸念先以下の債権額は3兆1,896億円（旧さくら・旧住友銀行合算）でしたが、平成12年度下期において1兆3,638億円（旧さくら・旧住友銀行合算）をオフバランス化し、既存の破綻懸念先以下の平成13年3月末の債

権額は1兆8,258億円（旧さくら・旧住友銀行合算）となりました。

このように、既存先のオフバランス化が相応に進む一方で、平成12年度下期において新規に破綻懸念先以下となった債権額が7,073億円（旧さくら・旧住友銀行合算）ありました。この結果、平成13年3月末における破綻懸念先以下の債権額は2兆5,330億円（旧さくら・旧住友銀行合算、平成12年9月末比6,565億円減少）となっています。

破綻懸念先以下の債権残高（旧さくら・旧住友銀行合算）

（単位：億円）

	既存先 債権残高			平成12年度下期 新規発生額 (C)	平成13年3月末 債権残高 (B+C)
	平成12年9月末 (A)	平成13年3月末 (B)	平成12年度下期増減 (B-A)		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,217	4,727	1,490	1,172	5,899
危険債権	25,679	13,531	12,148	5,901	19,431
合 計	31,896	18,258	13,638	7,073	25,330

オフバランス化の実績

（単位：億円）

	平成12年度下期
清算型処理	643
再建型処理	3,483
債権流動化	2,084
直接償却	977
その他	8,405
合 計	13,638

清算型処理：清算型倒産手続き（破産、特別清算）による債権切り捨て・債権償却
再建型処理：再建型倒産手続き（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切り捨て、特定調停等民事調停による債権放棄および私的整理による債権放棄
その他：回収、債務者の業況改善など

●貸倒引当金の状況

引当金残高

単 体

（単位：億円）

	2行合算	旧さくら銀行	旧住友銀行
貸倒引当金 合計(a)	10,958	4,248	6,710
一般貸倒引当金	3,678	1,428	2,250
個別貸倒引当金	7,081	2,703	4,377
特定海外債権引当勘定	200	116	84
リスク管理債権(b)	27,326	12,151	15,175
引当率(a)/(b)	40.1%	35.0%	44.2%

連 結

（単位：億円）

	2行合算	旧さくら銀行	旧住友銀行
貸倒引当金 合計(a)	12,689	5,120	7,568
一般貸倒引当金	3,959	1,632	2,327
個別貸倒引当金	8,530	3,372	5,157
特定海外債権引当勘定	200	116	84
リスク管理債権(b)	32,564	14,666	17,898
引当率(a)/(b)	39.0%	34.9%	42.3%

開示債権の地域別構成（単体）

金融再生法に基づく開示債権

（単位：億円）

	2行合算	（構成比）	旧さくら銀行	旧住友銀行
国内	27,021	(95.7%)	12,184	14,837
海外	1,204	(4.3%)	425	779
アジア	856	(3.0%)	331	525
インドネシア	226	(0.8%)	116	110
香港	151	(0.5%)	30	121
タイ	146	(0.5%)	53	93
マレーシア	114	(0.4%)	59	56
その他	219	(0.8%)	73	145
北米	289	(1.0%)	50	239
中南米	9	(0.0%)	9	-
西欧	22	(0.1%)	22	-
東欧	27	(0.1%)	13	14
中近東・アフリカ	-	(-)	-	-
国内・海外合計	28,225	(100.0%)	12,609	15,616

リスク管理債権

（単位：億円）

	2行合算	（構成比）	旧さくら銀行	旧住友銀行
国内	26,322	(96.3%)	11,782	14,540
海外	1,004	(3.7%)	369	635
アジア	784	(2.9%)	289	495
インドネシア	210	(0.8%)	100	110
香港	131	(0.5%)	30	101
タイ	144	(0.5%)	52	93
マレーシア	107	(0.4%)	58	49
その他	192	(0.7%)	49	142
北米	162	(0.6%)	35	127
中南米	9	(0.0%)	9	-
西欧	22	(0.1%)	22	-
東欧	26	(0.1%)	13	13
中近東・アフリカ	-	(-)	-	-
国内・海外合計	27,326	(100.0%)	12,151	15,175

（注）「国内」は国内店（特別国際金融取引勘定を除く）の合計です。「海外」は海外店（特別国際金融取引勘定を含む）の合計です。債務者所在国を基準に集計しています。

開示債権の業種別構成(単体)

金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	2行合算	(構成比)	旧さくら銀行	旧住友銀行
国内	27,021	(100.0%)	12,184	14,837
製造業	1,644	(6.1%)	849	795
第一次産業	76	(0.3%)	58	19
建設業	998	(3.7%)	649	348
卸売・小売業、飲食店	4,213	(15.6%)	2,429	1,783
金融・保険業	1,149	(4.3%)	99	1,050
不動産業	8,568	(31.7%)	3,662	4,906
運輸・通信・その他公益事業	653	(2.4%)	382	271
サービス業	7,803	(28.9%)	3,021	4,782
地方公共団体	5	(0.0%)		5
その他	1,912	(7.1%)	1,033	878
海外	1,204		425	779
政府等	11		11	
金融機関	50		0	50
商工業	1,142		412	729
その他	2		2	
国内・海外合計	28,225		12,609	15,616

リスク管理債権

(単位:億円)

	2行合算	(構成比)	旧さくら銀行	旧住友銀行
国内	26,322	(100.0%)	11,782	14,540
製造業	1,626	(6.2%)	837	789
第一次産業	73	(0.3%)	54	19
建設業	990	(3.8%)	643	348
卸売・小売業、飲食店	4,048	(15.4%)	2,337	1,710
金融・保険業	1,030	(3.9%)	75	955
不動産業	8,444	(32.1%)	3,630	4,814
運輸・通信・その他公益事業	614	(2.3%)	343	271
サービス業	7,755	(29.5%)	2,976	4,779
地方公共団体	5	(0.0%)		5
その他	1,737	(6.6%)	888	850
海外	1,004		369	635
政府等	11		11	
金融機関	43			43
商工業	948		356	592
その他	2		2	
国内・海外合計	27,326		12,151	15,175

(注)「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。